

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第20期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東町9番8号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03(5308)9888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	19,135	16,819	17,334	16,949	17,284
経常利益 (百万円)	1,683	1,583	1,659	1,649	1,345
当期純利益 (百万円)	864	1,175	1,041	1,031	805
包括利益 (百万円)	817	1,093	1,040	1,030	805
純資産額 (百万円)	4,896	5,452	5,023	5,589	5,370
総資産額 (百万円)	7,917	7,916	7,891	8,487	8,129
1株当たり純資産額 (円)	48,923.60	293.13	301.28	335.75	341.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	9,247.41	63.23	62.35	62.12	51.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	68.9	63.4	65.7	66.0
自己資本利益率 (%)	18.1	23.5	19.9	19.5	14.7
株価収益率 (倍)	7.9	6.1	9.7	9.5	13.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	777	960	1,903	942	1,027
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	173	362	232	762	266
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	822	1,141	1,410	333	1,095
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,482	3,690	3,981	3,839	3,536
従業員数 (人)	375	313	316	309	326
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(46)	(49)	(43)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	18,386	16,261	16,848	16,545	15,807
経常利益 (百万円)	1,872	1,543	1,548	1,588	1,334
当期純利益 (百万円)	901	976	976	994	817
資本金 (百万円)	751	751	751	751	751
発行済株式総数 (株)	93,000	93,000	83,000	16,600,000	15,700,000
純資産額 (百万円)	4,630	5,342	4,825	5,361	5,163
総資産額 (百万円)	6,981	7,468	7,482	8,024	7,778
1株当たり純資産額 (円)	49,786.59	287.21	290.72	322.99	328.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5,500 (2,700)	4,000 (-)	5,500 (2,700)	28 (14)	30 (15)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	9,645.68	52.51	58.45	59.91	51.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	71.5	64.5	66.8	66.4
自己資本利益率 (%)	18.7	19.6	19.2	19.5	15.5
株価収益率 (倍)	7.6	7.3	10.4	9.9	13.4
配当性向 (%)	57.0	38.1	47.0	46.7	57.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	334 (59)	299 (46)	285 (48)	252 (42)	246 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行なっております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所（現、東京営業所）開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現、大阪第一営業所及び大阪第二営業所）開設
平成13年4月	東京都八王子市に社内製作拠点であるMD事業部（後に、コストコントロールセンターへと名称変更）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年4月	千葉県千葉市に千葉営業所開設
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社ブラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設 広島県広島市に広島営業所開設 株式会社バリュー・クエスト（連結子会社）の株式を取得し持分法適用会社化
平成17年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設 長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社ブラクトを吸収合併
平成18年4月	兵庫県神戸市に神戸営業所開設
平成18年6月	株式会社バリュー・クエストの株式を追加取得し連結子会社化
平成19年2月	コストコントロールセンターを廃止
平成20年5月	株式会社マスターシップ（連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成22年12月	株式会社マスターシップの特別清算を結了
平成24年1月	株式会社ジールネット（現、連結子会社）を設立
平成24年3月	株式会社バリュー・クエストの全株式を譲渡し連結から除外
平成24年9月	香港にGendai Agency HK Ltd.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年3月	株式会社ユーアンドユー（現、連結子会社）の発行済株式を100%取得し子会社化
平成26年4月	株式会社エンサインアド（現、連結子会社）を設立 株式会社ジュリアジャパン（現、連結子会社）が、株式会社エルイーディー（現、連結子会社）の発行済株式（自己株式を除く）を100%取得し子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されております。

(1) 広告事業

当社、連結子会社(株)ジュリアジャパン、(株)エルイーディー、(株)ジールネット及び(株)エンサインアドにおいて、パチンコホールに特化した広告の企画制作を行っております。

品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

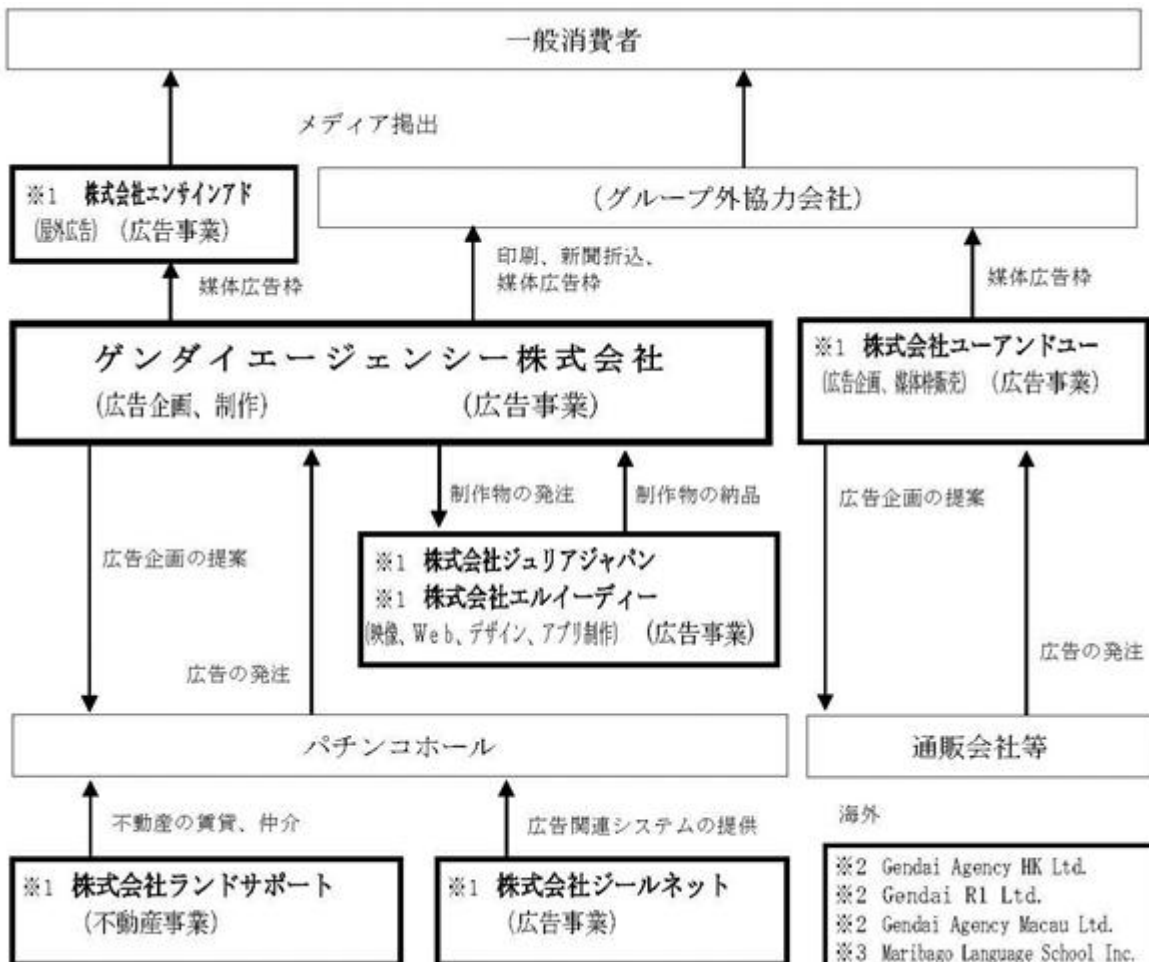
また、連結子会社(株)ユーアンドユーにおいて、主として通販会社向けの広告企画と媒体枠の販売を行っております。

(2) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ランドサポート(注)2	東京都 千代田区	350	不動産事業	100.0	役員の兼任3名あり。
㈱ユーアンドユー	東京都 渋谷区	60	広告事業	100.0	役員の兼任3名あり。
㈱ジュリアジャパン	東京都 新宿区	10	広告事業	100.0	当社は映像、ウェブ及びデザイン等の制作を外注している。 役員の兼任3名あり。 資金援助あり。
㈱ジールネット	東京都 千代田区	35	広告事業	100.0	役員の兼任2名あり。
㈱エルイーディー	札幌市 中央区	3	広告事業	100.0 (100.0)	当社は、スマートフォンアプリ等の制作を外注している。 資金援助あり。
㈱エンサインアド	東京都 新宿区	10	広告事業	60.0	当社は屋外広告媒体を仕入れている。 資金援助あり。
(その他の関係会社) アセット・マネジメント・ アドバイザーズ(株)	東京都 港区	10	有価証券及び不動産 の管理・運用	被所有 33.0	役員の兼任1名あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	319 (50)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	319 (50)
全社(共通)	7 (-)
合計	326 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246	35.1	8.3	5,468

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	239 (46)
全社(共通)	7 (-)
合計	246 (46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、特に輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、昨年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については、引き続き伸び悩み状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に、昨年の消費税増税以降における個人消費低迷の影響を受け、ユーザーの投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、またユーザー数の減少に歯止めがかからない等、依然として厳しい経営環境が続いております。

また大手法人を中心とした新規出店においても、建築費の高騰による投資採算等の諸問題等から、用地取得からスタートする大規模案件は開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホールを居抜で取得し、改装する形態でのオープンが増加傾向にあるものの、全体として新規出店件数は減少の傾向にあります。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組むとともに、前期末に連結子会社化した、通販業界を主要顧客とする株式会社ユーアンドユー（以下、UU社）において、新体制の構築と、新たな営業戦略の立案と実行を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,284百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1,300百万円（同20.3%減）、経常利益は1,345百万円（同18.5%減）、当期純利益は805百万円（同21.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、広告規制に伴う需要の減少に加えて、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が、断続的に続いたことから全般的に、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、例年、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要についても、市場における新規出店件数の減少に加え、各告知案件の小型化が進んでいることから、当初予想より低調に推移いたしました。

こうした環境下において、当社は取引顧客の更なる増加に向けた広告提案活動を強化し、また当期の課題の一つでもあった、インターネットメディアや屋外広告の取扱比率向上に向けた提案を併行して進めてまいりました。さらに、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社ジュリアジャパン社においてデザイナーを大量採用し、ローコスト体制を構築するとともに、当社の各営業所に配属されたデザイナーの基幹営業所への集約にも着手いたしました。加えて、クライアント業種の多様化のため、UU社においては、新たな戦略と体制の構築を急ピッチで進めてまいりました。

これらの結果、売上高については、前期末に新規連結したUU社の売上高1,043百万円が寄与した結果、パチンコホール広告の受注減少を補えたことから、17,138百万円（前年同期比2.2%増）となりました。しかしながら、主としてパチンコホール広告の売上高減少に伴うマージン大幅な減少や、のれんの償却の影響により、セグメント利益は1,678百万円（同15.1%減）となりました。

（不動産事業）

当連結会計年度においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件の他、売買・賃貸仲介案件（仲介手数料売上合計2百万円）を成約しました。

その結果、不動産事業の売上高は145百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は60百万円（同10.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,307百万円の計上に加えて、減価償却費79百万円を初めとした非資金費用があった一方、法人税等の支払579百万円が発生したこと等により1,027百万円の収入（前年同期は942百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形、無形の固定資産取得による支出が合計で257百万円あったこと等により、266百万円の支出（前年同期は762百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払が467百万円あったことに加えて、自己株式の取得による支出551百万円があったこと等により1,095百万円の支出（前年同期は333百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において302百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,536百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	10,118	95.5
販促物 (百万円)	2,527	97.0
媒体 (百万円)	2,305	189.7
その他 (百万円)	2,187	93.2
広告事業計 (百万円)	17,138	102.2
不動産事業 (百万円)	145	77.9
合計 (百万円)	17,284	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

パチンコホール広告事業における収益構造の転換

継続的に続いているパチンコユーザー数の減少と、それに伴うパチンコホール広告需要の低迷に対応するため、事業の収益構造を転換していくことが、喫緊の課題であるものと認識しております。

まずは、足元の厳しい環境下においても、比較的需要が安定している、インターネットメディアや屋外広告の販売構成比を高めていくため、自社開発メディアであるパチ7をはじめとした、インターネットメディアの開発と販売に十分なリソースを投入し、また連結子会社エンサインアドと協力して、魅力的な屋外広告枠を継続的に開発、供給することにより、受注の拡大を目指してまいります。

さらに、昨今の労働市場の動向に鑑み、今後の需要の伸びが期待されるパチンコホールにおける求人広告についても、当該事業への参入に向けた社内体制の構築や、求人系メディア会社との提携等を推進し、早期の事業化を目指してまいります。

パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

パチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図る目的で、昨年3月に株式を取得し、連結子会社化した株式会社ユーアンドユーを起点として、通販会社を主とする新規クライアントの獲得を進め、持続的な事業の成長を目指してまいります。

また、既にテスト参入している、異業種クライアント向けプリンティング事業についても、正式な事業化を開始し、加えて、デザイン受託ビジネスの事業化テストを新たに開始する等、これまで当社が培ってきた、紙媒体広告のノウハウを活用し、社内リソースを活用した事業を開発し収益化することで、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。

なお、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

継続的なコストダウンの推進

パチンコ広告需要の減少に伴う収益性の低下に対応するため、固定費面については、前期に引き続き、当期においても、連結子会社ジュリアジャパン社を活用したクリエイティブ部門の集約、適正配置によるデザイン関連コストの最適化を進めてまいります。また、変動費面においては、コスト削減効果の高いダイレクトメールの印刷、郵送関連費用の見直しを図り、最適発注によるコストダウンを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は、直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要は、パチンコ遊技人口の減少にあわせて、この先緩やかに減少していくものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合やパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため、過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴訟を提起された事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、17,284百万円と前連結会計年度に比べ334百万円（前年同期比2.0%増）の増加となりました。これは、主として広告事業において、前期末に新規連結したUU社の売上高1,043百万円が寄与した結果、パチンコホール広告の受注減少を補えたことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、13,366百万円と前連結会計年度に比べ358百万円（同2.8%増）の増加となりました。また、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し77.3%となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、のれんの償却等の影響により、2,617百万円と前連結会計年度に比べ307百万円（同13.3%増）の増加となりました。また、販管費比率は前連結会計年度に比べ1.5ポイント増加し、15.1%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の減少に伴うマージンの減少の影響により1,300百万円となり、前連結会計年度に比べ330百万円（同20.3%減）の減少となりました。また、売上高営業利益率は7.5%と前連結会計年度に比べ2.1ポイント下落しております。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、55百万円（前連結会計年度比29百万円増加）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、10百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1,345百万円と前連結会計年度に比べ304百万円（同18.5%減）の減少となりました。また、売上高経常利益率は7.8%と前連結会計年度に比べ2.0ポイント下落しております。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、0百万円（前連結会計年度比9百万円減少）となりました。

当連結会計年度における特別損失は、38百万円（前連結会計年度比38百万円増加）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,307百万円と前連結会計年度に比べ352百万円（同21.2%減）の減少となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、505百万円と前連結会計年度に比べ130百万円（同20.5%減）の減少となりました。また、法人税等の負担率は38.7%となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税金費用増加の結果805百万円となり、前連結会計年度に比べ225百万円（同21.9%減）の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は8,129百万円となり、前連結会計年度末比 358百万円の減少となりました。これは、主に配当や自己株式取得に伴う現金及び預金の減少等によるものであります。

負債

負債合計は2,758百万円となり、前連結会計年度末比 140百万円の減少となりました。これは、主として未払法人税等が 84百万円減少したことに加え、借入金（長期含む）が返済により 76百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は5,370百万円となり、前連結会計年度末比 218百万円の減少となりました。これは、当期純利益805百万円を計上する一方で、株主還元として自己株式の取得 551百万円及び利益配当 467百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において基幹システムの改修（111百万円）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社、神田オフィス（東京営業所及びクリエイティブ本部を含む）及び18営業拠点（営業所及び営業オフィス）を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	ソフト ウエア	合計	
本社（注）3 (東京都新宿区)	全社及び 広告事業	事務所設備	11	2	26	135	175	45 (4)
神田オフィス (東京都千代田区)	広告事業	事務所及び 営業所設備	11	3	13	-	29	55 (12)
その他18営業拠点 (全国主要都市)	広告事業	営業所設備	6	42	30	-	78	146 (26)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成27年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 提出会社は本社事務所を賃借しており、年間賃借料は62百万円であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積m ²)	ソフト ウエア	合計	
(株)ジュリア ジャパン	札幌支社 (札幌市中央区)	広告事業	事務所及び 制作設備	9	3	-	2	15	53 (-)
(株)ランドサ ポート(注) 3	賃貸用土地 (神戸市北区)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	767 (11,005)	-	767	- (-)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成27年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 賃貸用土地は、すべて連結会社以外へ賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却、売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,400,000
計	66,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,000	15,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,700,000	15,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日 (注)1	10,000	93,000	-	751	-	1,063
平成25年1月31日 (注)1	10,000	83,000	-	751	-	1,063
平成25年4月1日 (注)2	16,517,000	16,600,000	-	751	-	1,063
平成26年8月29日 (注)1	900,000	15,700,000	-	751	-	1,063

(注)1.自己株式の消却による減少であります。
 2.株式分割(1:200)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	15	46	31	10	5,359	5,462	-
所有株式数 (単元)	-	439	2,741	63,135	17,971	2,201	70,493	156,980	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.3	1.7	40.2	11.4	1.4	44.9	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジメント・アドバイザーズ株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	5,180,000	32.99
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ビュ リタン フィデリティ シリズ イン トリンシツク オポチュニテイズ フ ア ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	850,000	5.41
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	480,000	3.06
山本正卓	東京都港区	386,400	2.46
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4-16-13	375,000	2.39
梅田美智子	京都府京丹後市	362,900	2.31
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	320,000	2.04
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	263,900	1.68
翟林瑜	大阪府和泉市	208,900	1.33
ザ バンク オブ ニュ・ヨ ク (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	150,200	0.96
計		8,577,300	54.63

(注) エフエムアール エルエルシーから、平成26年9月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 米国 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245
保有株券等の数 1,175,000株
株券等保有割合 7.48%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,698,000	156,980	-
単元未満株式	2,000	-	-
発行済株式総数	15,700,000	-	-
総株主の議決権	-	156,980	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年4月18日)での決議状況 (取得期間 平成26年4月18日~平成26年6月30日)	900,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	900,000	551,989,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	900,000	551,989,500	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり15円といたします。なお、当中間配当（15円）と併せた1株当たり年間配当金は30円（連結配当性向58.7%）となります。

当社は、「会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月17日 取締役会決議	235	15
平成27年4月17日 取締役会決議	235	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	106,900	82,200	127,600 627	642	728
最低(円)	66,300	55,900	75,100 605	528	591

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日付で1株につき200株の割合で分割)による権利落後の株価でありませぬ。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	682	666	679	685	700	723
最低(円)	618	650	653	669	674	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任(現任) 社長就任 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	386,400
代表取締役	最高執行責任者 (COO)	上川名 弦	昭和46年9月9日生	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者(COO)(現任) 平成20年6月 代表取締役就任(現任)	注4	79,500
取締役	最高財務責任者 (CFO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	注4	91,400
取締役		木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ビーアール株式会社(現、 ウェーバー・シャンドウィック・ ワールドワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現、ファイル メーカー株式会社)/Apple Computer, Inc.(米国、現 Apple, Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現、 SBI-HIKARI P.E.株式会社)入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング 責任者就任 平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフ ディレクター 平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注4	7,100
取締役		坂本 哲進	昭和46年11月20日生	平成12年4月 当社入社 平成15年4月 横浜営業所所長 平成17年4月 八王子営業所所長 平成18年1月 株式会社ランドサポート代表取締役 就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注4	32,700
取締役		上 岳史	昭和46年9月22日生	平成6年11月 株式会社プラスアルファ設立 取締 役副社長就任 平成9年10月 アルファグループ株式会社取締役就 任 平成11年6月 株式会社プラスアルファ代表取締役 社長就任 平成13年1月 アルファグループ株式会社代表取締 役社長就任 平成24年4月 同社代表取締役最高経営責任者就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 アルファディスカール株式会社代表 取締役社長就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		松崎 みさ	昭和45年11月18日生	平成4年4月 株式会社モベラ入社 平成9年6月 有限会社アガスタ(現株式会社アガスタ)設立 代表取締役就任 平成22年12月 社団法人日本ナチュラルビューティースト協会設立 理事長就任 平成26年6月 株式会社People Worldwide設立 代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	注4	900
常勤監査役		安達 吉明	昭和46年12月25日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 八王子営業所 営業マネージャー 平成13年4月 営業本部 営業企画マネージャー 平成18年4月 人事部 人材育成エキスパート 平成24年4月 監査役付 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	注5	26,400
監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	注5	37,800
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成3年9月 株式会社東仁堂経理部長 平成5年5月 谷古宇公認会計士事務所入所 平成6年6月 東京税理士会税理士登録 平成6年10月 東会計事務所(現あずさい税理士事務所)開設 平成7年8月 当社監査役 平成13年6月 同任満了により退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注6	3,900
監査役		高野 健二	昭和45年10月2日生	平成5年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成11年10月 中央監査法人入所 平成14年9月 新日本監査法人(現新日本有限監査責任監査法人)入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成16年7月 高野会計事務所(現高野経営総合会計事務所)開設 平成16年8月 稲畑産業株式会社入社 平成19年6月 株式会社ノジマ執行役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						666,100

- (注) 1. 取締役上岳史及び松崎みさは、社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規、東徹及び高野健二は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役(山本正卓、上川名弦、高秀一)の兼務のほか、黒子好章、成田将人を加えた5名であります。
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭においた企業活動を実践することを行動規範としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のトップ・マネジメントは、5名の社内取締役及び2名の社外取締役で構成されております。各取締役は、毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確かな経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査及び監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役4名中、3名は社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

・内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確かなものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記の通り内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等並びに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また、各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議及び決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また、各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査 : 最高経営責任者直轄の内部監査室（1名）が担当しております。内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接最高経営責任者に文書で報告されております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査 : 常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（3名）で実施しております。非常勤監査役2名は、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携及び内部統制部門との関係 : 監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査室、監査役が出席し、相互に意見及び交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査室及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、当社は内部統制に関する専門部署を設置しておらず、内部監査室が内部監査の一環として、内部統制の整備運用を担当しております。内部統制上の問題点については、内部監査室が、適時、監査役及び監査法人に報告の上、調整を図ることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有していることを除いて、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

当社は、社外役員の独立性を重視し、その要件として当社株式保有を除く、一切の利害關係を認めない方針であります。社外取締役については、経営の専門家として第三者的視点から、経営判断の適否に関する助言、指導を行う役割、社外監査役については、独立的見地から、高度な専門性をもって監査を実施していただく役割を期待しております。

また、社外取締役については、独立性の要件を満たす上場企業の代表取締役経験者2名を選任し、社外監査役についても監査役全員が独立性を有し、かつ、うち2名は公認会計士又は税理士として高度な専門性を有している者を選任しており、十分な監督機能が保たれているものと考えております。

なお、社外取締役については、取締役会における業務執行の監督を主たる業務としており、内部監査等との連携については、制度化されておりません。また、社外監査役の監査の連携及び内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	110	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	7

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 182百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	45,256株	10百万円	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

純投資目的である投資株式はありませんので、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
手塚 正彦	有限責任監査法人トーマツ	-
森田 浩之	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名及びその他6名を主たる構成員としております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304	2,494
受取手形及び売掛金	2,226	2,105
有価証券	-	100
繰延税金資産	29	22
その他	151	184
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,210	5,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94	100
減価償却累計額	62	54
建物及び構築物(純額)	31	45
機械装置及び運搬具	146	140
減価償却累計額	92	89
機械装置及び運搬具(純額)	54	51
工具、器具及び備品	190	184
減価償却累計額	169	109
工具、器具及び備品(純額)	20	74
土地	2,767	2,767
建設仮勘定	20	-
有形固定資産合計	893	939
無形固定資産		
のれん	209	177
ソフトウェア	35	140
ソフトウェア仮勘定	14	3
その他	0	-
無形固定資産合計	259	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727	1,628
長期貸付金	66	77
繰延税金資産	20	22
その他	316	239
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	1,124	961
固定資産合計	2,277	2,222
資産合計	8,487	8,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128	2,122
短期借入金	360	310
1年内返済予定の長期借入金	215	36
未払法人税等	318	234
その他	238	334
流動負債合計	2,601	2,249
固定負債		
長期借入金	270	490
資産除去債務	16	8
その他	10	10
固定負債合計	296	508
負債合計	2,898	2,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,752	3,538
株主資本合計	5,567	5,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
その他の包括利益累計額合計	5	9
少数株主持分	15	8
純資産合計	5,589	5,370
負債純資産合計	8,487	8,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,949	17,284
売上原価	13,007	13,366
売上総利益	3,941	3,918
販売費及び一般管理費	1 2,310	1 2,617
営業利益	1,631	1,300
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
有価証券利息	2	5
為替差益	16	42
その他	5	4
営業外収益合計	26	55
営業外費用		
支払利息	7	8
その他	0	2
営業外費用合計	7	10
経常利益	1,649	1,345
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3 0
投資有価証券評価損	-	23
事務所移転費用	-	14
特別損失合計	-	38
税金等調整前当期純利益	1,659	1,307
法人税、住民税及び事業税	598	502
法人税等調整額	36	3
法人税等合計	635	505
少数株主損益調整前当期純利益	1,024	802
少数株主損失()	6	3
当期純利益	1,031	805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,024	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益合計	5	3
包括利益	1,030	805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,037	809
少数株主に係る包括利益	6	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,186	-	5,001
当期変動額					
剰余金の配当			464		464
当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	566	-	566
当期末残高	751	1,063	3,752	-	5,567

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	22	5,023
当期変動額				
剰余金の配当				464
当期純利益				1,031
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	6	1
当期変動額合計	5	5	6	565
当期末残高	5	5	15	5,589

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	751	1,063	3,752	-	5,567
当期変動額					
剰余金の配当			467		467
当期純利益			805		805
自己株式の取得				551	551
自己株式の消却			551	551	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			214	-	214
当期末残高	751	1,063	3,538	-	5,353

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	5	15	5,589
当期変動額				
剰余金の配当				467
当期純利益				805
自己株式の取得				551
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	7	3
当期変動額合計	3	3	7	218
当期末残高	9	9	8	5,370

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,659	1,307
のれん償却額	-	44
減価償却費	68	79
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	4	8
支払利息	7	8
為替差損益(は益)	16	42
投資有価証券売却損益(は益)	8	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	23
売上債権の増減額(は増加)	69	126
たな卸資産の増減額(は増加)	4	7
仕入債務の増減額(は減少)	15	68
その他	36	94
小計	1,797	1,606
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	6	9
法人税等の支払額	850	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	-
有形固定資産の取得による支出	53	127
無形固定資産の取得による支出	11	130
投資有価証券の取得による支出	459	52
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	30
子会社株式の取得による支出	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	285	-
貸付けによる支出	65	-
敷金及び保証金の回収による収入	11	51
敷金及び保証金の差入による支出	0	44
その他	38	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	762	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	500
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	368	297
配当金の支払額	464	467
少数株主からの払込みによる収入	-	21
自己株式の取得による支出	-	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	333	1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	302
現金及び現金同等物の期首残高	3,981	3,839
現金及び現金同等物の期末残高	1,383	1,353

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)ランドサポート

(株)ジュリアジャパン

(株)ジールネット

(株)ユーアンドユー

(株)エルイーディー

(株)エンサインアド

上記のうち、(株)エルイーディーは当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、また(株)エンサインアドは当連結会計年度において新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Gendai Agency HK Ltd. Gendai R1 Ltd. Gendai Agency Macau Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Gendai Agency HK Ltd. Gendai R1 Ltd. Gendai Agency Macau Ltd.)及び関連会社(Maribago Language School Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。

また、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～15年

機械装置及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	53百万円	51百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	767百万円	767百万円
計	772百万円	772百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3百万円	1百万円
1年内返済予定の長期借入金	36百万円	-百万円
計	39百万円	1百万円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	600百万円	100百万円
差引額	1,200百万円	1,700百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,123百万円	1,244百万円
地代家賃	174百万円	184百万円
減価償却費	49百万円	59百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	5百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	9百万円	5百万円
税効果額	3百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	3百万円
その他の包括利益合計	5百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,000	16,517,000	-	16,600,000
合計	83,000	16,517,000	-	16,600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加16,517,000株は、株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	232	2,800	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	232	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,600,000	-	900,000	15,700,000
合計	16,600,000	-	900,000	15,700,000
自己株式				
普通株式	-	900,000	900,000	-
合計	-	900,000	900,000	-

（注）1. 普通株式の発行済株式数の減少900,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加900,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。また普通株式の自己株式数の減少900,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	232	14	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月17日 取締役会	普通株式	235	15	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月17日 取締役会	普通株式	235	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,804百万円	3,494百万円
担保に供している定期預金	5百万円	5百万円
短期貸付金	40百万円	47百万円
現金及び現金同等物	3,839百万円	3,536百万円

2 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにUU社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにUU社株式取得価額とUU社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318百万円
固定資産	13百万円
のれん	209百万円
固定負債	100百万円
UU社株式の取得価額	300百万円
UU社の現金及び現金同等物	114百万円
支配獲得日からみなし取得日までの間 に実行された貸付金	100百万円
差引: UU社株式取得のための支出	285百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社エルイーディー(以下、LED社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLED社株式取得価額とLED社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	11百万円
固定資産	0百万円
のれん	12百万円
流動負債	3百万円
固定負債	21百万円
LED社株式の取得価額	0百万円
LED社の現金及び現金同等物	4百万円
差引: LED社株式取得による収入	3百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	46百万円	46百万円
1年超	79百万円	32百万円
合計	126百万円	79百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	145百万円	145百万円
1年超	724百万円	579百万円
合計	869百万円	724百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

預金、投資有価証券及び貸付金の一部は外貨建てであり、為替変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部において四半期ごとに外貨建資産一覧表を作成し、為替変動による影響を継続的にモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金 は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引を新たに執行する際には、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,804	3,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,226	2,226	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	457	457	-
(4) 長期貸付金	66	66	-
(5) 支払手形及び買掛金	(1,289)	(1,289)	-
(6) 短期借入金	(600)	(600)	-
(7) 未払法人税等	(318)	(318)	-
(8) 長期借入金	(426)	(426)	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	239
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,226	-	-	-
長期貸付金	-	66	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)	-	350	90	-
合計	6,030	416	90	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	600	-	-	-	-	-
長期借入金	156	220	50	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,494	3,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,105	2,105	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	504	504	-
(4) 長期貸付金	77	77	-
(5) 支払手形及び買掛金	(1,220)	(1,220)	-
(6) 短期借入金	(100)	(100)	-
(7) 未払法人税等	(234)	(234)	-
(8) 長期借入金	(850)	(850)	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	223

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,105	-	-	-
長期貸付金	-	77	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券（社債）	100	300	90	-
合計	5,700	377	90	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	-	-	-	-	-
長期借入金	360	190	140	140	20	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12	4	7
	債券 社債	101	100	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	343	347	4
合計		457	452	4

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)及び匿名組合出資金(同30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10	6	4
	債券 社債	253	252	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	241	244	2
合計		504	502	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから除外しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37	8	-
合計	37	8	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	30	-	-
合計	30	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式及び持分法非適用関連会社の株式23百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、非上場株式の期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合において、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	2百万円
未払事業税	20百万円	18百万円
一括償却資産	7百万円	7百万円
未払費用	2百万円	1百万円
投資有価証券	7百万円	14百万円
繰越欠損金	6百万円	15百万円
資産除去債務	5百万円	2百万円
その他	9百万円	5百万円
繰延税金資産小計	61百万円	66百万円
評価性引当額	6百万円	15百万円
繰延税金資産合計	55百万円	51百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	1百万円	- 百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円	5百万円
繰延税金資産(負債)の純額	49百万円	45百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	35.6%
	のれんの償却額	1.2%
	評価性引当額	0.7%
	その他	1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

その結果、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及びその他有価証券評価差額金並びに当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	18百万円	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	8百万円
期末残高	16百万円	8百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	767	767
期中増減額	-	-
期末残高	767	767
期末時価	685	659

(注) 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	80	80
賃貸費用	2	2
差額	77	77
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(租税公課)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及び不動産事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）は、それぞれが単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。広告事業においては当社が事業運営会社を統括し、また他の事業においては、各々の事業運営会社が主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社のグルーピングを基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	16,762	187	16,949	-	16,949
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,762	187	16,949	-	16,949
セグメント利益	1,975	67	2,043	411	1,631
セグメント資産	2,818	948	3,766	4,721	8,487
その他の項目					
減価償却費	60	0	60	7	68
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	298	-	298	6	304

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 411百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額4,721百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額7百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,138	145	17,284	-	17,284
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	17,138	148	17,287	2	17,284
セグメント利益	1,678	60	1,738	437	1,300
セグメント資産	3,041	942	3,983	4,145	8,129
その他の項目					
減価償却費	72	0	72	6	79
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	233	-	233	7	240

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 437百万円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3)セグメント資産の調整額4,145百万円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。
- (4)減価償却費の調整額6百万円は、本社部門に係る資産の償却額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	-	-	-	-
当期末残高（百万円）	209	-	-	209

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高

	広告事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	44	-	-	44
当期末残高（百万円）	177	-	-	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
主要株主 かつその他 の関係会社	アセット・マネ ジメント・アド バイザーズ㈱	東京都 港区	10	有価証券等の 管理、運用	（被所有） 直接 33.0	当社株式 の保有	自己株式 の取得	300	-	-

（注）自己株式の取得は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付であります。

（イ）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	335.75円	341.58円
1株当たり当期純利益金額	62.12円	51.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,031	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,031	805
普通株式の期中平均株式数(株)	16,600,000	15,768,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	100	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	156	360	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270	490	0.7	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,026	950	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	190	140	140	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,232	8,736	13,281	17,284
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	234	637	1,071	1,307
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	147	401	675	805
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9円20銭	25円33銭	42円75銭	51円08銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9円20銭	16円19銭	17円45銭	8円27銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357	1,327
受取手形	313	302
売掛金	1,683	1,578
有価証券	-	100
仕掛品	5	9
原材料及び貯蔵品	1	0
前払費用	27	28
繰延税金資産	26	21
その他	2,111	2,114
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,744	5,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	24	28
車両運搬具	51	48
工具、器具及び備品	15	69
建設仮勘定	20	-
有形固定資産合計	111	147
無形固定資産		
ソフトウェア	14	136
その他	14	3
無形固定資産合計	29	139
投資その他の資産		
投資有価証券	673	577
関係会社株式	1,068	1,219
長期貸付金	2,166	2,107
繰延税金資産	18	21
その他	216	189
貸倒引当金	3	6
投資その他の資産合計	2,139	2,108
固定資産合計	2,279	2,395
資産合計	8,024	7,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,172	1, 2 1,173
短期借入金	4 600	4 100
1年内返済予定の長期借入金	120	360
未払金	118	92
未払費用	29	27
未払法人税等	290	221
未払消費税等	27	103
預り金	17	23
その他	0	14
流動負債合計	2,375	2,116
固定負債		
長期借入金	270	490
その他	16	8
固定負債合計	286	498
負債合計	2,662	2,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,540	3,338
利益剰余金合計	3,540	3,338
株主資本合計	5,355	5,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	9
評価・換算差額等合計	5	9
純資産合計	5,361	5,163
負債純資産合計	8,024	7,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 16,545	1 15,807
売上原価	1 12,788	1 12,247
売上総利益	3,757	3,559
販売費及び一般管理費	2 2,188	2 2,270
営業利益	1,568	1,288
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 5	1 10
その他	1 21	1 45
営業外収益合計	26	55
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	0	2
営業外費用合計	6	10
経常利益	1,588	1,334
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
固定資産売却益	3 1	3 0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	-	4 0
投資有価証券評価損	-	23
その他	-	14
特別損失合計	-	38
税引前当期純利益	1,599	1,296
法人税、住民税及び事業税	568	478
法人税等調整額	36	0
法人税等合計	604	478
当期純利益	994	817

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	751	1,063	1,063	3,011	3,011	-	4,825	
当期変動額								
剰余金の配当				464	464		464	
当期純利益				994	994		994	
自己株式の取得							-	
自己株式の消却							-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	529	529	-	529	
当期末残高	751	1,063	1,063	3,540	3,540	-	5,355	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	4,825
当期変動額			
剰余金の配当			464
当期純利益			994
自己株式の取得			-
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	535
当期末残高	5	5	5,361

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	751	1,063	1,063	3,540	3,540	-	5,355
当期変動額							
剰余金の配当				467	467		467
当期純利益				817	817		817
自己株式の取得						551	551
自己株式の消却				551	551	551	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	202	202	-	202
当期末残高	751	1,063	1,063	3,338	3,338	-	5,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5	5	5,361
当期変動額			
剰余金の配当			467
当期純利益			817
自己株式の取得			551
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	198
当期末残高	9	9	5,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(リース資産を除く)

(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3百万円	1百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社との金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	50百万円	40百万円
長期金銭債権	166百万円	107百万円
短期金銭債務	12百万円	64百万円

3. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)ランドサポート	36百万円	-百万円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	1,800百万円	1,800百万円
借入実行残高	600百万円	100百万円
差引額	1,200百万円	1,700百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	196百万円	322百万円
売上高	18百万円	0百万円
仕入高	177百万円	322百万円
営業取引以外の取引による取引高	0百万円	2百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	1,123百万円	1,152百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	1百万円	0百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,219百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,066百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1百万円	2百万円
未払事業税	18百万円	17百万円
一括償却資産	6百万円	5百万円
投資有価証券	7百万円	14百万円
未払費用	2百万円	1百万円
資産除去債務	5百万円	2百万円
その他	9百万円	4百万円
繰延税金資産合計	50百万円	48百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	1百万円	- 百万円
その他	4百万円	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円	5百万円
繰延税金資産（負債）の純額	44百万円	43百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

その結果、当事業年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及びその他有価証券評価差額金並びに当事業年度における損益への影響はいずれも軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	85	18	23	7	79	51
	車両運搬具	142	22	28	21	136	87
	工具、器具及び備品	175	71	78	17	168	98
	建設仮勘定	20	-	20	-	-	-
	計	423	112	151	45	384	237
無形 固定資産	ソフトウェア	228	143	0	21	371	235
	その他	14	3	14	-	3	-
	計	243	146	15	21	374	235

(注) 当期首残高及び当期末残高については取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	3	0	6

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.gendai-a.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第19期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年7月7日関東財務局長に提出

事業年度(第19期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年7月17日関東財務局長に提出

事業年度(第19期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年7月31日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年10月31日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年1月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成26年6月1日至平成26年6月30日)平成26年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月22日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月22日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。